

新しい第三の道を求めて

—社会経済システム論の思考枠組み—

福 田 敏 浩

I はじめに

20世紀における第三の道論の検討を始めてから五年近くになる。当初、三年ほどでこの作業に区切りをつけ、それを踏まえて筆者なりのノーマティブな経済システム論を構築する作業に移るといふ筋書きを立てたのであるが、思いのほか検討作業に時間をとられ、いつの間にか五年の歳月が流れてしまった。検討を続けるうちに過去に展開された第三の道論は当初思い描いていたよりもはるかに多数かつ多様であることが分かり、新たに発掘した学説の検討に時間を割かざるをえなくなったからである。当該学説の原典に当たり、解説し、自分なりに再構築しなければ気がすまない性分で、つつい深入りしてしまった。こういう次第で今もって自説の構築にも進めない状況に置かれているのであるが、折角五年近くも時間をかけた検討作業であるから、ここで中間決算を行い、その成果の一端を活字にしておこうと思う¹⁾。

筆者の言う第三の道論とは、既存の二つの支配的経済システムまたは既存の二つの対極的経済システム思想を超克し、あるべき経済システムを提案しようとする議論にほかならない。これには明確に第三の道 (the third way, der dritte Weg) という言葉を使って立論しているものもあれば、そうした表現を使うことなしに理想の経済システムを説いているものもある。

筆者が発掘した第三の道論は次の六つの系譜に分類できる。ドイツ新自由主義系、社会民主主義系、収斂論系、新マルクス主義系、分析的マルクス主義系およびカトリック社会論系である。

1) 第三の道論に関する筆者の中間決算は今回が最初ではない。第一回は2002年に行った。これについては福田 [12] を参照されたい。本稿は前回にはなかったシステム・ダイナミックスの視点からその後得た知見を交えてまとめたものである。

本稿ではこれら六つの系譜の第三の道論を概括し、それを踏まえて21世紀にふさわしい新しい第三の道を設計するための思考枠組みを探ってみたい²⁾。

II 第三の道論の系譜

第三の道論は時代が動き、時代が変わる節目に登場した。1930年代、1960年代、そして1990年代である。もっとも第三の道論がすべてこれらの年代に登場したというのではない。個別に見ると、後述のリツチュル (H.Ritschl) 説のように、これら以外の時期に登場したものもある。といっても、それはむしろ少数であって主要な学説はほぼこれらの年代に集中している。

1. 1930年代

1930年代は集産主義の時代であった。第一次世界大戦後にレッセ・フェール資本主義が崩壊し、その間隙を埋めるようにして集産主義の運動が急激に高まり、こうしてイタリアやドイツではファシズムやナチズムが支配し、国民経済は国家の統制の下に置かれ、他方ソ連では共産党独裁のもとで中央集権の管理社会主義が制度化された。

このような時流の中でオッペンハイマー (F.Oppenheimer) は第三の道 (der dritte Weg) というコンセプトを使って共産主義と自由主義を超える自由社会主義 (Liberaler Sozialismus) の道を提唱した³⁾。私有制度、市場経済、自由競争、産業民主主義および国家による平等な所得分配を基幹とする第三の道である。

レプケ (W.Röpke) やオイケン (W.Eucken) やリュストウ (A.Rüstow) らは反ナチズム運動に挺身しながらレッセ・フェール資本主義と集産主義を超克するドイツ新自由主義の道を切り開いた。こうしてレプケは経済ヒューマニズム (Wirtschaftshumanismus) のデッサンを描き、オイケン⁴⁾は競争秩序 (Wettbewerbsordnung) を設計した。

2) 福田 [12] をも参照されたい。

3) 筆者の調べた限りでは、名の通った社会学者で最初に 'der dritte Weg' を使ったのはオッペンハイマーである。なお、彼の第三の道論については福田 [13] を参照されたい。

4) ドイツ新自由主義の第一世代に属するミュラーアルマックは1947年に 'Soziale Marktwirtschaft' を設計した。なお、ドイツ新自由主義の第三の道論の詳細について ↗

第二次世界大戦の余燼が冷めやらぬ1947年にドイツ社会民主主義の陣営から注目すべき第三の道論が提出された。リッチェルの自由社会主義 (Freiheitlicher Sozialismus)⁵⁾である。ドイツ社会民主主義は資本主義と共産主義の間のいわゆる混合経済を提唱したが、リッチェルはその混合経済を人間存在の特性から原理的に基礎付けた経済社会学者として知られる。

リッチェルは資本主義が自由主義から独占主義へ変化する過程に生じた構造変化の延長線上にあるべき経済秩序を描き出そうとした。共同経済 (つまり国家経済) と市場経済から成る混合経済である。そのポイントは共同経済によって市場経済を囲い込むというものであった。重要産業および公益事業の国有化とその他の産業の私有化という混合所有を土台にして国家経済セクターでマクロ経済計画を立て、それによって市場経済を管理し、安定的経済成長を実現するという世界である。マクロ経済計画の策定過程には業界団体代表や利益団体代表が参加することが想定されていた。

リッチェル説は、正確に言えば、本稿で言う第三の道論ではなく、中間の道論である。というのは、それは既存の資本主義と共産主義の間に行く道だからである。しかし、形式論理的に考えると、中間の道もまた第三の道であることに変わりはない。リッチェル説はもうひとつの第三の道論と言えらう。

2. 1960年代

1960年代は国際政治の枠組みが東西の敵対的対立から東西の平和共存へと変化した時代であった。それを背景にして西側の経済システム学界では脱イデオロギー化が進行し、ソ連・東欧諸国では現存経済システムの改革が一斉に行われた。このような時代状況の中で西側では収斂論 (convergence theory)⁶⁾が、東側では新マルクス主義系の第三の道論が登場した。収斂論の代表的論者の一人はオランダのティンバーゲン (J. Tinbergen) であったが、彼は東西両経済システムの相互接近を例証し、それを踏まえて両経済システムが収束しゆく第三の経済システムとして最適体制 (optimum regime) を、つまり私的部門と公的部門から成る

6) については福田 [4]、福田 [5]、福田 [6]、福田 [7]、福田 [8]、福田 [9]、福田 [10] を参照されたい。

5) リッチェルの第三の道論については福田 [13] を参照されたい。

混合経済を想定した。⁶⁾

収斂論と前後して東側では新マルクス主義の第三の道論が登場した。ここに新マルクス主義とは体制化し保守化したマルクス・レーニン主義に対して否定的スタンスをとった東欧における一群の改革派マルクス主義であるが、それらの中で第三の道を提唱したのはチェコスロヴァキアのグループであった。シク (O.Šik) やコスタ (J.Kosta) やセルツキー (R.Seltuký) らは、公有制と市場経済から成る市場社会主義を構想した。⁷⁾

さらにナチズムの時代にドイツからアメリカに移住した社会民主主義者ハイマン (E.Heimann) は、資本主義と共産主義を超克する第三の道としてユニークな統合社会システム (voll-gerundetes Gesellschaftssystem) のヴィジョンを語った。⁸⁾

3. 1990年代

1990年代は20世紀のシステム構図を一変させた時代であった。東欧革命とソ連崩壊によって資本主義と社会主義という二項対立的なシステム構図は根底から覆り、社会主義から資本主義への移行運動が始動した。このような時代状況の中で左翼は守勢に立たされ、思想の再生を余儀なくされた。アメリカでは分析的マルクス主義 (Analytical Marxism) を自称するグループ——ローマー (J.E.Roemer), バーダン (P.K.Bahdan), ワイスコフ (T.E.Weisskof) ら——が公有制と市場経済から成る市場社会主義を提唱した。⁹⁾

また、西欧の社会民主主義陣営ではたとえばイギリスのニュー・レイバーが掲げた第三の道やドイツ社会民主党が掲げた新しい中道 (Neue Mitte) というコンセプトのもとに思想のリニューアルや政治路線の転換が行われた。この系譜の第三の道のオピニオン・リーダーはイギリスの社会学者ギデンズ (A.Giddens) であるが、その彼は混合経済、参加型市民社会およびポジティブ・ウエルフェア

6) ティンバーゲンの収斂論の細目については福田 [2] 第2章および福田 [11] を参照されたい。

7) 筆者はチェコスロヴァキア・グループを移住プラハ学派と名づけた (福田 [2] p.153)。なお、移住プラハ学派の市場社会主義論については福田 [3] 第7章, 福田 [7] 第8章および福田 [11] を参照されたい。

8) ハイマンの第三の道論については福田 [13] を参照されたい。

9) 分析的マルクス主義者の第三の道論の詳細については福田 [3] 第7章および福田 [7] 第8章を参照されたい。

社会から成るグッド・ソサエティの構想を打ち出した。¹⁰⁾

カトリック社会論(katholische Soziallehre)の第三の道論が体系的かつ具体的な形を取って登場したのも1990年代であった。¹¹⁾我が野尻武敏博士は1997年の10月に『第三の道—経済社会の方位』（晃洋書房）を世に問い、資本主義と共産主義を超克する、つまり近代を超克するグランド・セオリーを提示した。野尻博士は新トマス主義の立場に立ち——博士は自然法的立場を自称しているが——人間の本性を神の形どりである人格と捉え、その人格を自律性（自由と責任の主体）と連帯（愛、おもいやり）に分け、それらをベースにして市場経済、公共経済および社会経済という三つのセクターから成る社会経済システムを構想した。

Ⅲ 第三の道論の特徴

以上に見た第三の道論の特徴を五点ほど指摘しておこう。

1. 六系譜の第三の道はいずれも設計された経済システムである。これらのうちドイツ新自由主義系、新マルクス主義系、分析的マルクス主義系および社会民主主義系の第三の道は明確に実践志向をもって設計されたものであり、この意味で政策構想でもあった。

ドイツ新自由主義の第三の道は敗戦後の西ドイツにおける経済復興の指導像として活用され、新マルクス主義の第三の道は1960年代末のチェコスロヴァキアにおける経済改革の政策指針として実践に付された。分析的マルクス主義の第三の道は1990年代のロシア・東欧諸国におけるシステム転換に向けての政策提案という性質と、先進資本主義諸国におけるシステム改革のヴィジョンという

10) ギデンズの第三の道論については福田〔11〕および福田〔12〕を参照されたい。

11) カトリック社会論系の第三の道論は1990年代にはじめて登場したのではない。カトリック社会論は1891年のローマ教皇レオ13世による社会回勅“*Rerum novarum*”に始まるが、この回勅においてすでに資本主義と社会主義を超える第三の道の考えが示唆されている。以来、カトリック社会論は100年余の歴史を持つが、その間ベツシュ(H.Pesch)、メスナー(J.Messner)、ネルプロイニク(O.von Nell-Breuning)、ヘフナー(J.Höffner)およびウッツ(A.Utz)らの俊秀が輩出された。野尻博士の第三の道論はこのような知的伝統の線上に展開されたものである。これらについては福田〔12〕を参照されたい。なお、哲学の方面から新自由主義と新マルクス主義の間の第三の道を説いたものに、Utz,A. “*Zwischen Neoliberalismus und Neo-marxismus*”, Köln,1975がある。

性質を帯びている。また、社会民主主義系の第三の道のうちリッチェル説は敗戦後の西ドイツにおける経済復興に向けての政策提案として、ギデンズ説は1997年に登場したブレア政権の社会経済政策の基本構想として設計された。

2. 六系譜の第三の道は既存の二つの経済システムまたは二つの経済システム思想を超克しようとする点では共通するが、それらが理想と考える経済システムの内容はそれぞれ異なる。筆者の考えでは経済システムの支柱は所有制度、需給の相互調整制度および需給の上下調整制度（国家の経済への干渉制度）であるが、この見方をもって六系譜がめざした理想の経済システムの骨格を描き出すと次のようになるだろう。

ドイツ新自由主義は私有、市場経済および誘導から成る経済システムを提唱したが、これは基本において現存の誘導資本主義に近い。新マルクス主義と分析的マルクス主義は共有（または公有）、市場経済および誘導から成る市場社会主義を提唱した。社会民主主義系のうちギデンズの第三の道は経済システムの面では基本においてドイツ新自由主義と同様であるが、市民と行政のパートナーシップに基づく福祉社会の構築を掲げたところにその特徴がある。これに対しドイツ系のハイマンの場合には経済主義（Ökonomismus）のエートスに基づく資本主義と共産主義を超克する第三の道を、つまり経済が社会によって包摂される統合社会システムがめざされた。カトリック社会論もその志向するところはハイマンとほぼ同様であり、物質主義（経済主義）に基づく資本主義と共産主義を超克する第三の道を、したがって近代を超えようとする第三の道をめざしている。以上の五系譜の第三の道に対し収斂論の第三の道のシステム像は曖昧であり、たとえばティンバーゲンの最適体制からは私有と公有、市場と計画の並存する混合経済しか思い浮かべることができない。

3. 思考枠組みの面から六系譜の第三の道の特徴づけると、ドイツ新自由主義、社会民主主義およびカトリック社会論と、残りの新マルクス主義、分析的マルクス主義および収斂論がグループ分けされる。第一グループの思考枠組みは経済（市場）、国家（政治、行政機構）および社会（制度、組織）のトリアーデを、第二グループは経済と国家という二項的図式を思考枠組みにしている。これら

の思考枠組みの中で第一グループは経済社会学的アプローチを、第二グループはエコノミックス的アプローチを採用した。こうして第一グループのめざす第三の道は社会経済システムの性質を、第二グループのそれは経済システムの性質を帯びるようになった。

4. 六系譜の第三の道論の中でヨーロッパ近代という時代性を意識しながらめざすべき第三の道を設計したのはドイツ新自由主義とカトリック社会論であった。前者は近代の再生を、つまりレプケの表現をかりれば「自由主義のルネサンス」¹²⁾を、後者は近代の超克を、つまり「近代を超えて」¹³⁾(野尻博士)を志向した。

社会民主主義系のうち人類史的パースペクティブをもって第三の道を設計しようとしたのはドイツ系の第三の道論であった。ハイマンは人類史の通観によって近代に登場した資本主義と共産主義のシステム特性を把握し、これらを超克する道を、したがって近代を超克する道を統合社会システムに求めた。リッチュルには近代を超えるという発想はないが、それでもその歴史認識は人類史的スケールである。

ついでに言うておけば、兩人には社会による経済の囲い込みの考えがある。ハイマンはポラニー(K.Polanyi)の考えに従いながら社会に埋め込まれていた経済が近代資本主義の成立とともに独り立ちし、時とともに社会を自らのうちに取り込み(市場社会化)、その結果経済主義の風潮を蔓延させて労働の非人間化や人間疎外をもたらしたと考えた。経済主義が支配する近代に人間の生の危機を読み取ったハイマンはその解決の道を統合社会システムに求めたのであるが、これはまさに経済を社会に埋め戻そうとするものであった。¹⁴⁾リッチュルも社会による経済の囲い込みを考えた。ゲマインシャフトによる囲い込みであるが、具体的には国民共同体である国家が作成する経済計画によって市場経済を管理するというものであった。このような考えの背景には市場経済は放任すると恐慌をもたらす、社会病理を蔓延させるという歴史認識があった。¹⁵⁾

12) Röpke [19] S.50, 邦訳p.25, Röpke [20] S.141.

13) 野尻 [18] p.273.

14) 福田 [13] を参照されたい。

15) 福田 [13] を参照されたい。

イギリスのギデンズ説にはドイツ系の第三の道論に匹敵するような人類史的認識や近代認識はない。また新マルクス主義や分析的マルクス主義にはオーソドックスなマルクス主義が本領とした歴史主義的方法の片鱗もみられない。そこにあるのは思考方法としてのプラグマティズムと分析方法としてのエコノミックスのみである。ティンバーゲンの収斂論もこれと同様である。

5. ドイツ新自由主義とカトリック社会論の第三の道論の基礎にはキリスト教の人間観や社会観がある。カトリック社会論については言うまでもない。新自由主義といえば判を押したように市場原理主義という答えが返ってくるわが国の学界では意外に思われるかもしれないが、筆者が別の機会に述べたように、ドイツ新自由主義の第一世代に属するリュストウやレプケやオイケンやミュラーアルマック (A.Müller-Ar-mack) はキリスト教の人間観をベースにしてそれぞれ第三の道を設計した。このような宗教性はドイツ新自由主義に固有のものであり、エコノミズムとエコノミックスに急傾斜したアングロ・アメリカン・タイプの新自由主義とは一線を画している。ドイツ新自由主義が「宗教的新自由主義」¹⁶⁾ (religiöser Neoliberalismus) と別称されるゆえんである。

IV 新しい第三の道を求めて

1. 近代における社会経済システムのダイナミックス

21世紀にふさわしい第三の道を設計するためにはまずもって近代における社会経済システムの動態を把握しておく必要があろう。周知のようにボラニーは近代における社会経済のシステム運動を市場経済の自己貫徹運動とそれに対抗する社会の側からの自己防衛運動という二項対立的運動の形で捉えようとした。¹⁷⁾ 今このような運動図式を援用して19世紀から現代に至るまでの社会経済システムの動態を大雑把にトレースすると、次のようになるだろう。

ボラニーの言うようにヨーロッパ近代における社会経済システムを象徴する制度はレッセ・フェールであった。この制度の成立とともにそれまで社会の中

16) Gutmann [16] S.55.

17) ボラニー説については福田 [12] を参照されたい。

に埋め込まれていた市場が社会から離床して市場経済（価格による自動制御システム）に変貌し、その自己展開によって今度は逆に社会をその中に埋め込み、市場社会を現出させるに至った。1830年のころのことであるが、それとほぼ時を同じくして社会の側から労働の尊厳や人間性の回復を求める自己防衛運動が台頭し、その一環として労働者保護や失業対策や貧困対策などの要求運動が、階級闘争の形をとって、展開された。こうして市場経済の自己貫徹運動と社会の自己防衛運動のせめぎあいが19世紀ヨーロッパで繰り広げられたが、やがてその中から集産主義や社会主義の運動が台頭し、第一次世界大戦後になると、これらの運動がレッセ・フェール制度を崩壊させ、赤い集産主義（共産主義）とカーキ色の集産主義（ファシズムおよびナチズム）を登場させるに至った。両集産主義は市場経済を全体主義国家の中に封じ込め、国家統制経済と国家奴隷制¹⁸⁾（Staatssklaverei）に置き換えたのである。

第二次世界大戦はカーキ色の集産主義に止めを刺し、全体主義国家から市場経済を救い出した。大戦後の西側先進諸国ではケインズ政策の採用によって経済に対する国家干渉は事前的・総合的になり、民主主義国家が市場経済を規制する誘導制度が定着した。1950年代と1960年代は誘導制度の黄金の時代であり、市場経済に対する国家規制が良好かつ効果的に機能し、日本や西ドイツに象徴されるように高成長・高福祉が実現された。国家による市場経済の囲い込みが成功した時代だったと言えるだろう。

しかしこのような成功の反面では「豊かさの中の貧しさ」と呼ばれた社会病理現象（環境破壊、精神生活面でのプロレタリア化など）が徐々に蔓延した。市場経済は国家によって囲い込まれたにもかかわらず自己貫徹能力を失っておらず、むしろ通信・交通技術の発達とともに拡大した経済取引の国際化を通して再び社会を自らの中に取り込む勢いを示したのである。このような市場経済の自己貫徹運動に対抗して1960年代以降、社会の側から自己防衛運動が自然発生的に台頭した。その主役はかつての労働者階級ではなく、生活者としての市民であり、市民運動であった。

18) Eucken [1] S.193, 邦訳p.259.

各種の市民運動は環境保護や人権擁護や社会的差別の撤廃などの面でかなりの成果を挙げたが、それにもかかわらず市場経済の自己貫徹運動は、1970年代以降、情報通信技術および交通技術の飛躍的進歩を足がかりにして国家の囲みを破り、再び暴走するようになった。近年しきりに言われるようになったグローバリゼーションはまさしく市場経済の国家からの自己解放運動なのであり、新しいレッセ・フェールの到来を彷彿させるものであった。おりしも台頭したアングロ・アメリカン・タイプの新自由主義(シカゴ学派、レーガノミックス、サッチャリズム)は市場経済の自己解放運動に手を貸したのである。また、新自由主義を標榜し、市場経済のグローバリゼーションを推進する国際的組織として1987年にスイスのダボスにおいて「世界経済フォーラム」(World Economic Forum, WEF)が結成された。¹⁹⁾市場原理主義の世界センターとも言うべきこの組織には世界の政財界指導者や超国家大企業経営者や著名なエコノミストらが参加し、毎年ダボスで集会を開き地球規模の経済問題を討議してきた。

1990年代以降市場経済のグローバリゼーションはいっそう拡大した。東欧革命とソ連の崩壊そして中国の改革開放政策・WTO加盟によって市場経済のフロンティアが一挙に拡大したからである。市場経済の地理的拡大に伴ってその自己貫徹運動も地球大に広がったのであるが、注目すべきはそれに対抗する形で社会の側からの自己防衛運動もいっそうグローバル化し、NGOや社会団体などがグローバルな連帯のネットワークを形成するようになったことである。それを象徴するのは「世界社会フォーラム」(World Social Forum, WSF)の結成であった。このフォーラムは2001年にブラジルのポルトアレグレで誕生し、2002年1月と2003年1月には同地で第二回目と第三回目の会議を開催し、2004年1月には場所を移してインドのムンバイで第四回目の会議を開催した。参加者は年々増え続け、第1回1万6000人、第2回6万人、第3回10万人、そして第4回のムンバイ・フォーラムは12万人(132カ国)を記録した。

世界社会フォーラム憲章の第1原則によれば、同フォーラムは「新自由主義に反対し、資本および帝国主義による世界支配に対抗する市民社会のグループ

19) WEFの前身は1971年に創立された「欧州経営フォーラム」である。

および運動組織による」民主的フォーラムと自己規定し、「人間同士が実り多い関係を築き、人間と地球が豊かに繋がる地球社会 (planetary society) を築くために行動する」という目的を掲げている²⁰⁾。具体的には南北問題・貧困・環境・人権・性差別・非戦平和などの地球的課題に取り組む中で市場社会に替わる「もう一つの世界」(Another World, 参加型民主主義および参加型経済・共生の経済を中核とする社会)²¹⁾の構築を目ざしている。

以上のようにIT革命や交通技術の発達は市場経済の自己貫徹運動のグローバル化と地球市民 (planetary citizenship) によるグローバルな自己防衛運動をほぼ同時に誘発した。中でもパソコンの普及が果たした役割は計り知れないほど大きい。それによって水平的ネットワーク型の地球市民社会が形成されつつあるからである。こうして今や、世界は市場経済のグローバリゼーション対市民運動のグローバリゼーションという対抗運動の渦中にある。

2. 国家による囲い込みから国家および社会による囲い込みへ

以上を踏まえて20世紀の先進諸国における最大の社会経済的課題を考えてみると、それは市場経済の自己貫徹運動をいかにして制御するかであったように思われる。第二次世界大戦後に社会からの自己防衛運動に後押しされる形で国家がマクロの経済政策によって市場経済を誘導するシステムを制度化した結果、高成長と高福祉をもたらされた。国家誘導システムは成功を収めたのであるが、しかしそれも長くは続かず1970年代になると西側先進諸国における経済成長は鈍化し、とりわけヨーロッパ諸国の福祉国家は曲がり角に立たされた。

こうして1980年代になると経済活性化のためにレーガノミックスおよびサッチャリズムによって市場経済を囲い込んできた国家規制の緩和や廃止が断行され、その一環として資本移動や金融の自由化が推進された。このようなレッセ・フェール回帰を思わせる新自由主義路線の台頭と、おりしも進行してきたコンピューター化の波を媒介にして先進諸国の外国直接投資が急増し、中でも発展途上諸国への超国家企業の進出が飛躍的に増加した。また、1980年代以降、

20) WSF [24]

21) WSFは“Another World is Possible!”をスローガンに掲げている。

先進諸国の機関投資家によるグローバルな投資が活発になり、とりわけヘッジファンドによる為替・証券・デリバティブなどへの投資が格段に増大し、その行き過ぎによって1997年のアジア通貨危機や1998年のロシア通貨危機が発生したことはわれわれの記憶に新しい。

このように産業資本および金融資本のグローバルな運動はレッセ・フェール時代の再来を思わせるものがあるが、そのような資本の呼び込みによって東アジア・東南アジア・ラテンアメリカなどの発展途上諸国が経済成長への足がかりを得たことは否めないにしても、他方で環境破壊、資源の乱獲、伝統的な文化や生活様式の破壊、物質主義の蔓延、人権侵害、政変などの深刻な社会問題や社会病理現象が発生したこともまた事実である。

以上のような市場経済の自己貫徹運動は直ちに社会の側からの自己防衛運動を誘発した。それを担うようになったのは旧来の市民運動組織のほかに新たに登場したNGO（非政府組織）、NPO（非営利組織）およびボランティア組織などであった。これらはグローバル・アクターとローカル・アクターに分けられる。グローバル・アクターの代表はNGOであり、超国家企業・グローバル機関投資家の行動監視、地球環境問題、人権、南北問題などの地球的課題に取り組む傍ら、今や国際政治の方面でもプレゼンスを高め、政府組織による公式の外交を補完するほどまでになった。ローカル・アクターの代表はNPOやボランティア組織である。福祉国家の行き詰まりと市場経済のグローバリゼーションとともに1980年代以降先進国の内部で、とくに地域でローカル・アクターが大量に出現した。中でも注目すべきはNPOである。社会奉仕および互酬性を組織原理とするこの非営利組織は地域に暮らす生活者の福祉増進に一役買うようになった。近年、市場取引に参加するNPOや協同組合などの分野はフランス語圏では社会的経済（*économie sociale*）、英語圏では第三セクター（*third sector*）と呼ばれるようになり、私的セクターおよび公的セクターとならぶ第三のセクターを形成しつつある。わが国では1998年に特定非営利活動促進法が制定され、今では医療・福祉、環境、街づくり、社会教育などの分野を中心にしておよそ1万5000のNPOが活動

するに至っている²²⁾。

こうして今や、上述のところから明らかなように、国家単独による市場経済の制御は限界に達し、そのほかにグローバル・レベルでもナショナル・レベルでも社会による囲い込みが要請される時代状況になった。社会による市場経済の囲い込みは具体的にどのように考えたらいいか。この問題を考える手掛かりはレプケとギデンズの第三の道論に与えられている。立ち入ってみよう。

3. レプケ説とギデンズ説

レプケが「経済ヒューマニズム」をまとまった形で提示したのは1944年、ギデンズが「第三の道」を世に問うたのは1998年、両説の間には半世紀以上もの時間が流れているが、両人の問題意識と思考枠組みは驚くほど似通っている。いかにして市場経済を制御するか、これが両人に共通の問題意識であった。彼らがこの問題を考察するために採用した思考枠組みは経済、国家および社会から成るトリアーデであった。レプケは、市場経済は社会（家族、田園の町、教会、旧中間層など）が安定してこそ有効かつ健全に機能しうると考え、また社会は国家権力と市場経済のパワーを効果的に制御しうると考えた。他方ギデンズも市民参加に基づくアクティブな市民社会およびポジティブ・ウエルフェア社会が構築されてはじめて市場経済はその本来の能力を発揮しうるし、民主主義も円滑に機能しうると考えた。さらに彼は新しい市民社会に対して「市場のパワーと政府のパワーを制限する²³⁾」という役割を与えた。

レプケの「経済ヒューマニズム」のシステム像とギデンズの「第三の道」のそれを一覧表にして示すと次のようになる²⁴⁾。ここでは国家と社会について簡単に補足しておこう。

レプケはあるべき国家像として利益集団の圧力から解放され、権威を回復した強い国家 (starker Staat) を提示した。これに対しギデンズは、国民国家はその

22) 内閣府国民生活局NPOホームページ [17]。2004年2月29日現在、内閣府及び都道府県によって認証されたNPOの数は15,578である。

23) Giddens [14] p.64.

24) レプケ説については福田 [6]、福田 [8] および福田 [11] を、ギデンズ説については福田 [11] を参照されたい。

権限の一部をEUのような超国家機関へ（上へ）、同時に地方へ（下へ）委譲することが望ましいと考え、これを強い国家（strong state）と呼んだ。

	「経済ヒューマニズム」	「第三の道」
経済	競争市場経済	混合経済
国家	<ul style="list-style-type: none"> ・利益集団の圧力から解放された強い国家 ・ゲームのルールの設定とゲームへの市場整合的干渉 	<ul style="list-style-type: none"> ・上下双方への権限委譲をなしうる強い国家 ・マクロ・ミクロレベルへの積極的干渉
社会	<ul style="list-style-type: none"> ・国家および市場経済に対抗しうる連帯原理に基づく社会制度の構築：伝統的家族の再生、田園都市の建設、教会の復権、旧中間層の再生 	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティブな市民社会の構築：民主的家族の育成、貧困地域での秩序の回復、コミュニティのモラル向上 ・ポジティブ・ウエルフェア社会の構築：welfare to workをめざす人的資本への教育投資、定年退職制度の廃止による高齢者の労働市場参加・社会参加の促進

社会に対する両人の見方は時間軸の面で異なる。レプケの社会像は過去志向のロマンティズム的色彩が濃厚であるのに対し、ギデンズのそれは未来志向的である。レプケは、市場経済の暴走を抑えるためにはそれを伝統的なゲマインシャフトを再興させることによって囲い込むほかないと考えた。19世紀のドイツ語圏地域に広く根付いていた伝統的な宗教的・農民的・職人的ゲマインシャフトである。これに対しギデンズの場合には現代イギリスにおける社会変化を踏まえながら将来に向けて市民社会を再生しなければならないという考えがある。21世紀の時代適合性という点では言うまでもなくギデンズの考えに軍配があげられるであろう。

レプケとギデンズに共通するのは、市場経済が健全かつ効果的に機能するためには社会が安定しなければならない、という考えである。この場合の社会は社会一般という抽象的存在ではなく、家族、コミュニティ、宗教などの具体的な実体である。つまり具体的にイメージされる社会的制度である。

市場経済のグローバリゼーションとメガ・コンペティションの波が高まりつつ

ある現在、何よりも要請されているのは社会の安定である。半世紀以上も前に「経済は自由と競争、社会は連帯と安定」という考えを提唱したのはレブケであったが、この考えは現代的意義をいささかも失っていない。ギデンズもまた、この考えを共有すること言うまでもない。

強固なゲマインシャフトがあってこそ市場経済は有効かつ健全に機能する。昨今、市場経済のグローバリゼーションに浮き足立って競争社会の構築を喧伝し、グローバリゼーションに迎合するような発言をする向きがあるが、これは本末転倒である。競争社会は道徳的に危険であり、精神の荒廃と社会のアノミーをもたらす。イギリスのブレア (T.Blair) 首相とドイツのシュレーダー (G.Schröder) 首相の「市場経済は支持するが、市場社会は支持しない²⁵⁾」という発言こそが正しい。

V 社会経済システム論へ

筆者はこれまで経済と国家という思考枠組みの中で経済システムを比較考察してきたが、現代の時代状況を見るにつけこのような二元的枠組みはもはや通用しないことを痛感している。先進諸国におけるボランティア活動の高まりやNPO・協同組合などの非営利の中間組織をアクターとする社会的経済の台頭、さらにNGOや国際ボランティア組織などの「草の根からのグローバリゼーション」(grass-roots globalisation)の急速な広がりなどは経済システム分析に社会の視点を取り入れざるを得ないような状況を作り出している。経済と国家のパラダイムをベースにしてきた経済システム論は今や経済・国家・社会のトリアーデに基礎を置く社会経済システム論に脱皮すべきである。これが第三の道論の検討を経て筆者が到達したさしあたりの結論である。

第三の道論の中で経済・国家・社会の思考枠組みを具体的に示したのはレブケとギデンズであり、社会経済システム論に対する両人の貢献は特筆に値すると言わねばならないが、しかし第三の道論という枠を取り払って広く経済社会学に目をやると、このような枠組みはすでに古くから存在していることが分かる。

25) SPD-Grundwertekommission beim Parteivorstand [21] S.33.傍点は筆者による。

経済社会学の古典派と称されるウェーバー (M.Weber) , ゾンバルト (W.Sombart) , ポラニーおよびシュンペーター (J.Schumpeter) は、それぞれ精粗・濃淡はあるにせよ、経済・国家・社会のトリアードを考察のパラダイムにしていたのである。²⁶⁾したがって古典派はまた社会経済システム論の先駆をなしたとも言える。筆者のように経済学サイドからシステム研究に接近した者は古典派から現代経済社会学の流れの社会学的考察に学びながら21世紀の時代状況に見合う社会経済システム論を構築する必要がある。社会経済システム論は経済と国家と社会を考察する以上経済社会学の知見を取り入れざるをえないからである。

第三の道論に話を戻そう。市場経済の自己貫徹運動のグローバリゼーションと社会の自己防衛運動のグローバリゼーションはIT革命の波に乗って猛烈なスピードで進行しつつある。先進各国の内部でも両方の運動のせめぎあいが見えつつある。このような社会経済のシステム運動は半世紀以上も前のレプケ説では当然のことながらまったく自覚されていない。ギデンズ説の場合には視野に入っているようには思われるが、それを取り込んだ具体的な論理展開はない。向後の第三の道論は社会経済のシステム・ダイナミックスの形を取るべきである。

このような観点に立つとき依然として有効なのは本稿で筆者が拠り所にしたポラニーの運動図式である。これまでの社会経済システム論や経済社会学を振り返ってみると、ポラニー説の影響力の大きさと強さに改めて気づかされる。たとえばそれはハイマン説のベースになったことや、1980年代半ば以降のアメリカにおいてグラノヴェッター (M.Granovetter) の “Economic Action and Social Structure: The Problem of Embeddedness” (*American Journal of Sociology*, 91, 1985年) の上梓を契機にして形成された新経済社会学 (new economic sociology) のグルー

26) C.Trigiliaは古典派経済社会学の代表者としてT.Veblen (1857-1929), G.Simmel (1858-1918), W.Sombart (1863-1941), M.Weber (1864-1920), J.A.Schumpeter (1883-1950), K.Polanyi (1886-1964) を挙げている。Trigilia [23] part I. また、R.Swedbergは古典派としてE.Durkheim (1858-1917), G.Simmel, M.Weberを挙げ、Schumpeter, Polanyi, T.Parsons (1902-1979)を現代経済社会学への橋渡し期に位置づけている。Swedberg [22] pp.22-31.

27) Swedberg [22] pp.32-33, Guillén, et al. [15] p.5.

その代表的論者はT.Granovetter, M.Schwarz, R.Burt, N.Fligstein, V.Zelizer, R.Swedbergらである。Swedberg [22] pp.32-33.

social construction of economy' を採用したことに端的に示されている。²⁸⁾市場対社会の対抗運動や社会制度による市場経済の囲い込みのコンセプトを取り込んだ第三の道論を構築するには、現代経済社会学の知見を交えながらポラニーのシステム・ダイナミックスをリファインする必要があるだろう。

参考文献

- [1] Eucken, W., *Grundsätze der Wirtschaftspolitik*, 4.Aufl., Tübingen. 大野忠男訳
『経済政策原理』勁草書房, 1967年。
 - [2] 福田敏浩『現代の経済体制論』晃洋書房, 1990年。
 - [3] 福田敏浩『体制転換の経済政策』晃洋書房, 1996年。
 - [4] 福田敏浩「社会的市場経済の原像—ドイツ経済政策の思想的源流」, 『彦根論叢』
第320号, 1999年, pp.1-22.
 - [5] 福田敏浩「社会的市場経済の秩序像—オイケンとミュラーアルマック」, 『滋賀大
学経済学部研究年報』第6巻, 1999年, pp.1-21.
 - [6] 福田敏浩「社会的市場経済の理論的源流—ヴィルヘルム・レプケの経済ヒューマニ
ズム」, 『彦根論叢』第325号, 2000年, pp.1-25.
 - [7] 福田敏浩『体制移行の経済学』晃洋書房, 2001年。
 - [8] 福田敏浩「経済ヒューマニズムの道—レプケの第三の道」, 『彦根論叢』第332号,
2001年, pp.125-138.
 - [9] 福田敏浩「ドイツ新自由主義の第三の道—レッセ・フェールと集産主義を超えて
(1)」, 『彦根論叢』第333号, 2001年, pp.25-41.
 - [10] 福田敏浩「ドイツ新自由主義の第三の道—レッセ・フェールと集産主義を超えて
(2)」, 『彦根論叢』第335号, 2002年, pp.1-28.
 - [11] 福田敏浩「第三の道の時代—グッド・ソサエティを求めて」, 『彦根論叢』第337号,
2002年, pp.1-24.
 - [12] 福田敏浩「新しい社会経済体制を求めて—第三の道の設計枠組み」, 『京都学園大学
経済学部論集』第12巻第2号, 2002年, pp.29-52.
 - [13] 福田敏浩「ドイツ社会主義の第三の道—オッペンハイマー, ハイマン, リッチェ
ル」, 『彦根論叢』第344-345号, 2003年, pp.47-63.
 - [14] Giddens, A., *The Third Way and its Critics*, Cambridge, 2000.
 - [15] Guillén, M.F., R.Collins, P.England, M.Meyer (eds.), *The New Economic Sociolo*
- 28) Guillén, et al. [15] p.4, Swedberg [22] pp.30-31, 34.

- gy:Development in An Emerging Field*, New York, 2002.
- [16] Gutmann, G., *Ideengeschichtliche Wurzeln der Konzeption der Sozialen Marktwirtschaft*, in Cassel, D. (Hrsg.), *50 Jahre Soziale Marktwirtschaft*, Stuttgart, 1998, S. 49-65.
- [17] 内閣府国民生活局NPOホームページ「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数及び認証数, 不承認数等」<http://www.5.cao.go.jp/seikatsu/npo/data/pref.html>, 2004年。
- [18] 野尻武敏『第三の道—経済社会の方位』晃洋書房, 1997年。
- [19] Röpke, W., *Civitas humana: Grundlagen der Gesellschafts- und Wirtschaftsreform*, 4. Aufl., Bern, 1979. 喜多村浩訳『ヒューマンイズムの経済学』勁草書房, 1952年。
- [20] Röpke, W., *Mass und Mitte*, 2. Aufl., Bern, 1979.
- [21] SPD-Grundwertekommission beim Parteivorstand, *Dritte Wege-Neue Mitte, Sozialdemokratische Markierung für Reformpolitik in Zeitalter der Globalisierung*, Berlin, 1999.
- [22] Swedberg, R., *Principles of Economic Sociology*, Princeton, 2003.
- [23] Trigilia, C., *Economic Sociology: State, Market, and Society in Modern Capitalism*, Oxford, 1998.
- [24] WSF, *World Social Forum Charter of Principles*, <http://www.forumsocial-mundial.org.br/>, 2001.